

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2014年12月29日）	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。	
主要運用対象	コモنز30+しずぎんファンド	「コモنز30マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。また、株式会社静岡銀行の発行する普通株式に直接投資します。その他、国内外の株式等に直接投資する場合があります。
	コモنز30マザーファンド	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	コモنز30+しずぎんファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	コモنز30マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年12月18日（休日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配対象収益についての分配方針 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 *当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税および地方税を控除した金額を当ファンドの受益権の取得申込金として、お客さま（受益者）の当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

コモنز30+しずぎんファンド

.....

第7期（決算日：2021年12月20日）

◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「コモنز30+しずぎんファンド」は、このたび、第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区平河町二丁目4番5号 平河町Kビル5階
<https://www.common30.jp>

◆お問合せ先

コールセンター：TEL. 03-3221-8730
受付時間 10：00～16：00（土日祝日、年末年始を除く）

皆さまのおかげを持ちまして、『コモンズ30+しずぎんファンド』の第7期の決算を迎えることが出来ました。改めて役職員一同、心から感謝申し上げます。

さて、コロナ禍での2年が経過しようとしています。今年は「コロナ禍の終わりの始まりの年」とも言われています。コロナ禍が収束に向かう中、すぐそこに新しい景色が待っているはずです。この2年間でオンライン診療やオンライン教育も加速し始めましたし、リモートワークなど働き方も大きく変わりつつあります。世界中で人や物の動きが減速したことで、空気や水が綺麗になり自然との共生が改めて認識されました。もちろん、一部はコロナ前に戻るところもあると思いますが、決して戻らないことも多いはずです。何よりもこの間の経験は世界中の人々の価値観をも変えつつあると思います。コロナ危機とも言われましたが、「危機は、危険と機会が合わさった言葉」とはキューバ危機の時にケネディ大統領が使われた名言です。コロナ禍が収束に向かう中で、経済も社会も大きな潮目の変化が起こっているわけですから、そこには大きな機会もあるはずです。

私たちコモンズ投信は、創業以来、皆さまと一緒に長期投資と寄付を続けてきました。この大きな潮目の変化をニュースやメディアを通じて知るだけでなく、長期投資を通じて企業の具体的な取り組みとして知る、寄付を通じて社会の課題を知り活動にも参加できる。その結果、大きな機会に対する解像度が上がって一歩が踏み出しやすくなり、豊かな人生につながっていくのではないのでしょうか。

私たちは「投資は未来を信じる力」とお伝えしています。今年も、長期投資と寄付への取り組みを通じて、皆さまと未来を信じる力を育んでいきたいと思っています。コロナ禍の先にある新しい景色、未来を信じる力を高めて一緒に楽しんでいけたら幸いです。どうぞ、よろしく願い申し上げます。第8期も、どうぞご期待ください。

コモンズ投信株式会社
代表取締役社長兼最高運用責任者
伊井哲朗

目 次

実 績

- 最近5期の運用実績…………… 1
- 当期中の基準価額と市況等の推移…………… 1

概 況

- 運用経過…………… 2
- 分配金について…………… 13
- 今後の運用方針…………… 14

詳 細

- 1万口当たりの費用明細…………… 15
- 売買および取引の状況…………… 17
- 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合…………… 17
- 主要な売買銘柄…………… 17
- 利害関係人との取引状況等…………… 18
- 組入資産の明細…………… 18
- 投資信託財産の構成…………… 18
- 資産、負債、元本および基準価額の状況…………… 19
- 損益の状況…………… 19
- お知らせ…………… 19

ご参考

- コモンズ30マザーファンド…………… 20

●最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	参考指数 (TOPIX配当込)	期 中 騰落率	株 式 組入比率	純資産 総 額
	円	円	%		%	%	百万円
3期(2017年12月18日)	13,661	0	23.2	2,643.07	19.9	92.6	490
4期(2018年12月18日)	11,785	0	△13.7	2,321.06	△12.2	98.4	564
5期(2019年12月18日)	13,319	0	13.0	2,648.04	14.1	93.5	786
6期(2020年12月18日)	14,840	0	11.4	2,798.51	5.7	97.5	904
7期(2021年12月20日)	16,907	0	13.9	3,093.95	10.6	97.4	1,023

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。以下、同じです。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) TOPIX：東証株価指数（東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

●当期中の基準価額と市況等の推移

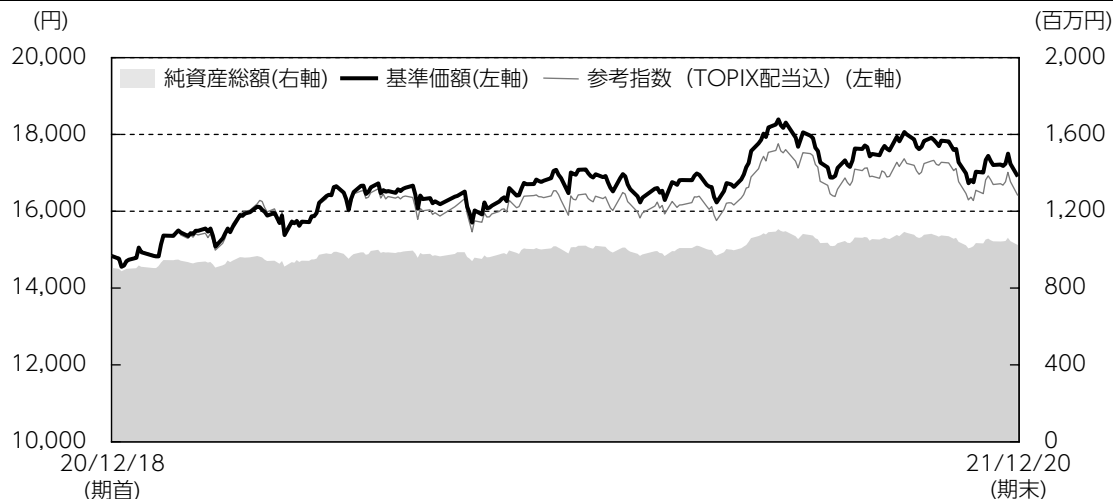
年 月 日	基準価額	騰落率	参考指数 (TOPIX配当込)	騰落率	株 式 組入比率
(期 首)	円	%		%	%
2020年12月18日	14,840	—	2,798.51	—	97.5
12月末	14,936	0.6	2,819.93	0.8	96.6
2021年 1 月末	15,083	1.6	2,826.50	1.0	95.7
2 月末	15,380	3.6	2,914.58	4.1	97.0
3 月末	16,453	10.9	3,080.87	10.1	98.7
4 月末	16,186	9.1	2,993.46	7.0	96.2
5 月末	16,410	10.6	3,034.76	8.4	97.9
6 月末	16,919	14.0	3,070.81	9.7	94.9
7 月末	16,293	9.8	3,003.91	7.3	97.5
8 月末	16,961	14.3	3,099.08	10.7	96.7
9 月末	17,567	18.4	3,234.08	15.6	97.4
10月末	17,584	18.5	3,188.28	13.9	98.2
11月末	16,732	12.7	3,073.26	9.8	98.7
(期 末)					
2021年12月20日	16,907	13.9	3,093.95	10.6	97.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

運用経過

■基準価額等の推移について

(2020年12月19日～2021年12月20日)



第7期首：14,840円

第7期末：16,907円 (既払分配金 0円)

騰落率：13.9%

(注) 当ファンドは設定日より本期末まで分配が行われていないため、分配金再投資基準価額は表示していません。

(注) ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数 (TOPIX配当込) は、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しており、期首の値をファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注) TOPIX：東証株価指数 (東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数)

■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首に比べ13.9%の上昇となりました。

なお、詳細については、P5「投資環境および運用経過について」にてご説明します。

■当該投資信託の特色とポートフォリオについて

『世界の成長を取り込める優れた企業と地域金融機関を組み合わせ、長期投資を通じて豊かな生活と地域社会への貢献を目指します。』

環境の変化が激しく、グローバルな競争が厳しい時代を乗り越えられる企業を中心に約30社へ投資する「コモンズ30マザーファンド」を通して世界の成長を取り込み、さらに地域の金融機関である静岡銀行株式へも投資します。こうした未来志向な地域金融の実現を「コモンズ30+しずぎんファンド」は目指しています。

1. 長期的な視点で優れた企業30社程度に集中投資を行う「コモンズ30マザーファンド」へ投資します

I. 長期的な目線でこそ、超優良企業の本質的な価値が分かると考えています

近年、景気サイクルは短期化し、株式市場の振幅も増大する傾向にあります。こうした先行き不透明な時代において、株価を追い続けてリターンを積み上げることは困難です。一方で、こうした時代でも、時代の変化に対応し進化し続ける一握りの超優良な強い企業は存在します。コモンズ投信は、足元の業績や株価の変化にとらわれず、独自の長期財務データの分析に加え、経営者のリーダーシップ、ビジネスモデルの競争優位性、ガバナンス、企業理念など長期の進化に必要な「見えない価値」を徹底調査することで銘柄選択を行います。

長期的な目線でこそ、超優良企業の本質的な価値が分かると考えています。

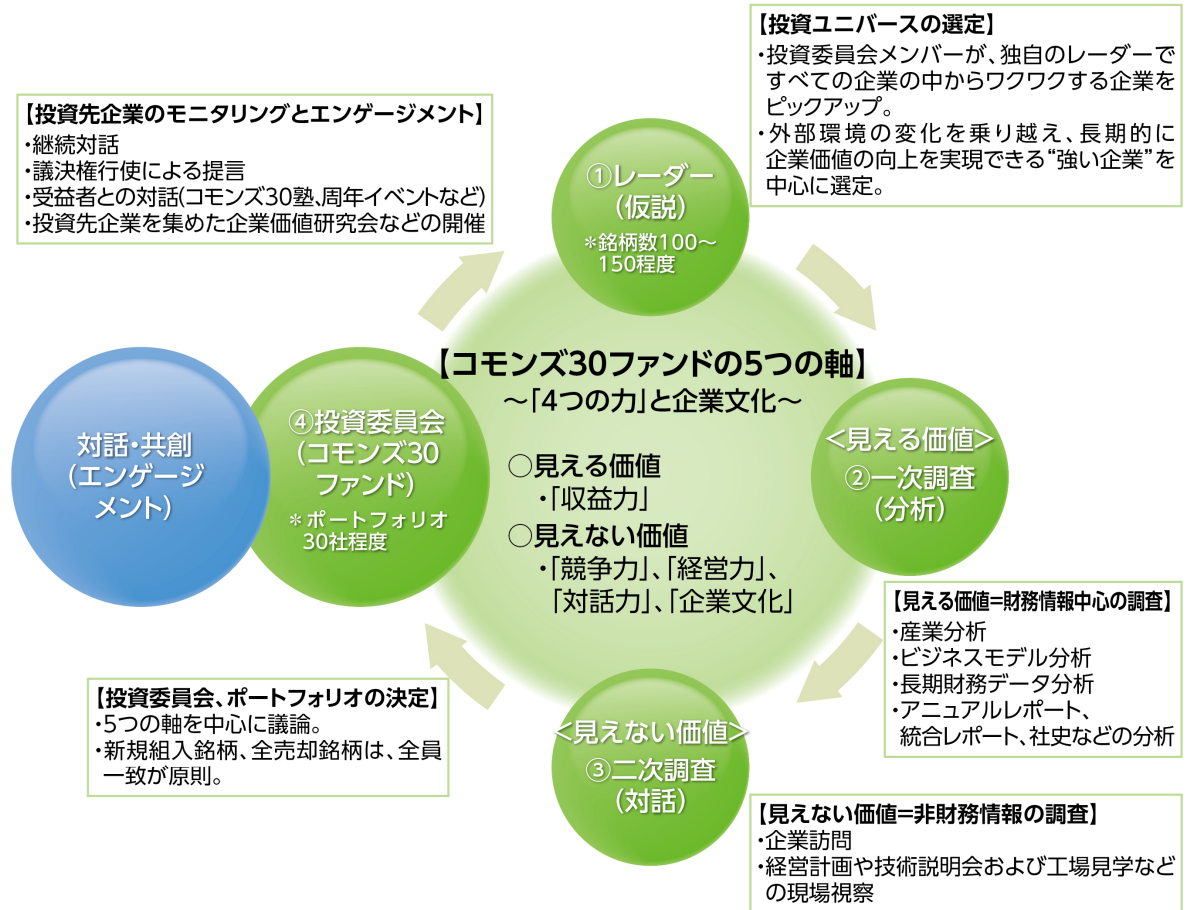
II. 厳選銘柄で高い運用成果を狙います

環境の変化が激しく、グローバルな競争が厳しい時代では、企業の優勝劣敗も進展します。こうした環境下で、多くの企業に投資をすることは日本経済全体の成長を買うことにもつながり高い成果は望めないと考えます。コモンズ30マザーファンドでは、約3,800社の上場企業の中から、長期的に成長可能と判断した、わずか1%未満に相当する30社程度に投資をすることで、高い運用成果を目指しています。

III. コモンズ投信は、「対話」を大切にしています

コモンズ投信では、お客さまと投資先企業の交流セミナーにも積極的に取り組んでいます。お客さまには、ご自身の資産の投資先と対話ができることで安心感と同時に企業を応援する楽しさを感じていただき、企業には消費者でもあるお客さまとの対話で企業価値の創造につなげていただくことを期待しています。

■マザーファンドにおける投資対象選定のプロセス



■投資先企業の評価基準

コモンズ投信は企業の長期的な持続的成長を評価するには「見えない価値」が重要と考えています。目に見える財務情報だけでなく、企業文化や経営力やステークホルダーとの対話など、“見えない価値”にも着目し、投資先の企業を厳選します。具体的には「5つの軸」（4つの力と企業文化）によって投資先企業を選定、評価しています。

【見える価値】

「収益力」

営業利益率、ROEなどの財務的価値に優れ、長期的な成長または安定が見込まれる。配当などの資本政策が明確である。

【見えない価値】＝非財務情報

「競争力」

競争力の源泉を理解し、その強さを支えるビジネスモデルを磨き続けている。技術やサービスの開発、市場の開拓にも積極的に取り組んでいる。

「経営力」

経営トップが長期的な企業価値向上に対する意識が高く、それを支える持続的な経営体制の高度化に取り組み、社外取締役、株主など外部からの知見も経営に反映している。

「対話力」

顧客、社員、取引先、株主、社会などステークホルダーとの対話姿勢を重視している。対話を通じた持続的な価値創造に取り組んでいる。

「企業文化」

明確に定義された企業理念・価値観を組織内に共有し、浸透させることで具体的な行動に結び付けている。企業文化が、組織横断的な横串となり組織力を高めている。

2. 静岡銀行の株式に10%を上限に投資をします

地域に密着した静岡銀行の株式に当ファンドの純資産総額の10%を上限に高位に組み入れを行うことを基本とします。（当ファンドの目的は長期的な信託財産の成長を図ることを目的とし、静岡銀行株式への投資についてはコモンズ投信の運用方針に基づき決定されております）

■投資環境および運用経過について（コモンズ30マザーファンド）

◎市況（外部環境）と期中の投資行動について （2021年1月～3月）

2021年1～3月期の内外金融市場は、米国での大規模な追加経済対策と世界的なワクチン接種の進展などから世界的な株高となりました。米国NYダウ、ナスダック指数、ドイツDAX指数など先進国で史上最高値を更新する指数も目立ちました。国内株式市場でも日経平均株価が1990年8月以来の30,000円台の台を、TOPIX（東証株価指数）が1991年4月以来の2,000ポイントの台を回復しました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが+9.25%の上昇、日経平均株価が+6.32%の上昇となる中、コモンズ30マザーファンドも+10.24%の上昇となりました。なお静岡銀行株式の騰落率は+15.08%でした。

同期間、個別銘柄では、日揮HDが+40.66%、丸紅が+34.21%、楽天グループが+32.70%の大幅な上昇となるなど、市場平均を上回り10%以上の上昇となる銘柄が17銘柄となりました。一方で、同期間の下落率が大きかった銘柄では、エムスリーが▲22.29%、マキタが▲8.22%の値下がりとなるなど6銘柄がマイナスのリターンとなりました。なお、当四半期ではエムスリー、カカクコム、信越化学工業、リンナイ、ディスコ（銘柄コード順）など11銘柄が上場来高値を更新しています。

この間、新規銘柄の組入も、ポートフォリオから除外する銘柄もなく、3月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き31銘柄となりました。

慎重な運用スタンスながらも下落局面では丁寧な押し目買いを続けたことから株式組入比率は98.8%（前四半期比+1.5%）と高位を維持しました。

当期間中の企業との対話は、前四半期にエーザイ、信越化学工業、ダイキン工業と続きましたので開催を見送らせていただきました。

(2021年4月～6月)

2021年4～6月期の内外金融市場は、米国や欧州でワクチン接種の進展から行動規制が緩和され、米国ではNYダウ、S&P 500、ナスダック指数、欧州ではドイツ、スイスの株価指数が史上最高値を更新。一方で、英国はじめコロナウィルスのデルタ株の感染拡大への警戒感や米国の金融政策の正常化が意識され始めたことが株式市場の重石となっています。国内株式市場は、緊急事態宣言が発令されたことなどから世界の株式市場に比べ出遅れが顕著でした。そんな中、トヨタ自動車株が1万円の大台を越え上場来高値を更新したことは印象的でした。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが▲0.33%の下落、日経平均株価が▲1.33%の下落となる中、コモンズ30マザーファンドは+3.63%の上昇となりました。なお静岡銀行株式の騰落率は▲1.26%でした。

同期間、個別銘柄では、エーザイが+47.26%、味の素+27.30%、日立製作所+27.12%と大幅な上昇となるなど、市場平均を上回り10%以上の上昇となる銘柄が9銘柄となりました。一方で、同期間下落率が大きかった銘柄では、日揮HDが▲23.67%、コマツが▲19.26%の値下がりとなるなど12銘柄がマイナスのリターンとなりました。なお、当四半期ではエーザイ、クボタ、デンソー、東京エレクトロン（銘柄コード順）など6銘柄が上場来高値を更新しています。当マザーファンドの運用開始以来、投資期間が13年目となるエーザイが、米国バイオジェン社と共同で開発に取り組んでいたアルツハイマー病の治療薬が米国で承認されたことは、株価を大きく押し上げファンドのパフォーマンスにも貢献しました。

この間、新規銘柄の組入も、ポートフォリオから除外する銘柄もなく、6月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き31銘柄となりました。慎重な運用スタンスを継続し下落局面では丁寧な押し目買いを続けています。株式組入比率は95.7%（前四半期比▲3.1%）と高位を維持しています。

さて、当期間中の企業との対話は、当ファンドの運用開始時からの投資先の一社であるクボタをお招きしました。創業者の久保田権四郎氏は130年前のコレラの大流行から日本で初めて水道管の国産化を行った時代を代表する起業家でした。当時から社会課題を解決し社会に貢献することを実践され、今も「食料・水・環境」の分野で活躍されていることがよく伝わるセミナーとなりました。

(2021年7月～9月)

2021年7～9月期の内外金融市場は、欧米の主要株価指数が史上最高値を更新する中、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の延長などから出遅れていた日本株が、ワクチン接種の進展と菅総理退陣表明による秋の解散総選挙における自民党の単独過半数割れリスクの後退などから日経平均株価で再び3万円の大台を突破し、1990年8月以来の31年ぶりの高値を更新しました。

9月後半は、中国不動産大手の恒大集団の債務問題による中国経済減速懸念や、米国のインフレ懸念にともなう米国長期金利上昇から世界的な株価調整となり、日本株も下落に転じました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが+5.32%の上昇、日経平均株価が+2.30%の上昇となる中、コモンズ30マザーファンドは+3.89%の上昇となりました。なお静岡銀行株式の騰落率は+7.22%でした。

同期間、個別銘柄では、KADOKAWAが+37.69%、ダイキン工業+18.22%と大幅な上昇となるなど、市場平均を上回り10%以上上昇した銘柄が7銘柄ありました。一方で、同期間の下落率が大きかった銘柄では、エーザイが▲23.15%、楽天グループが▲13.80%の値下がりとなるなど15銘柄がマイナスリターンとなりました。なお、当四半期ではカカクコム、信越化学、リンナイ、ダイキン工業、東京エレクトロン（銘柄コード順）など10銘柄が上場来高値を更新。その結果、当ファンド自体も運用開始以来の高値を更新しました。

この間、新規銘柄の組入も、ポートフォリオから除外する銘柄もなく、9月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き31銘柄となりました。慎重な運用スタンスを継続し下落局面では丁寧な押し目買いを続けています。株式組入比率は98.8%（前四半期比+3.2%）と高位を維持しています。

さて、当期間中の企業との対話は、8月に「こどもトラストセミナーwithダイキン工業～めざせ！空気博士～」を、9月には「コモンズ30塾企業との対話～統合レポートを読み解く『堀場製作所』～」をオンラインで開催しました。ダイキン工業のセミナーでは、ショールーム「フーハ東京」をオンラインでつなぎ、クイズやエアコン解体を通して、エアコンが冷媒と熱交換器を使って部屋（空気）を涼しくする仕組みや、環境のためにできる上手なエアコンの使い方などを親子で学びました。

堀場製作所のセミナーでは、社是である「おもしろおかしく」の意味などから同社の強みを改めて知る機会になりました。

(2021年10月～12月)

2021年10～12月期の内外金融市場は、中国不動産大手の中国恒大集団の信用不安や欧米の金融政策の正常化、オミクロン株の感染拡大への警戒感などから神経質な展開が続きましたが、そうした環境下でも米国株式市場は期間中に最高値を更新する強さを発揮しました。国内株式市場は調整色を強める場面もありましたが、米国株式市場の好調さや半導体関連株の上昇を好感し、日経平均株価は年末の終値

ベースで1989年以来の高値となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが▲1.69%の下落、日経平均株価が▲2.24%の下落となる中、コモンズ30マザーファンドは+0.23%の上昇となりました。なお静岡銀行株式の騰落率は▲10.75%でした。

同期間、個別銘柄では、東京エレクトロンが+33.44%、デンソー+29.73%、丸紅+19.96%と大幅な上昇となるなど、市場平均を上回り10%以上上昇した銘柄が7銘柄ありました。一方で、同期間の下落率が大きかった銘柄では、エムスリーが▲27.52%、エーザイ▲22.21%の値下がりとなるなど17銘柄がマイナスリターンとなりました。なお、当四半期ではカカクコム、シスメックス、デンソー、東京エレクトロン、KADOKAWA（銘柄コード順）の5銘柄が上場来高値を更新しました。

この間、新規銘柄の組入も、ポートフォリオから除外する銘柄もなく、12月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き31銘柄となりました。慎重な運用スタンスを継続し下落局面では丁寧な押し目買いを続けています。株式組入比率は97.4%（前四半期比▲1.5%）と高位を維持しています。

さて、当期間中の企業との対話は、10月に「見えない価値を可視化するための試み」と題して、当ファンドの運用開始から投資を続けているエーザイの専務執行役CFOの柳良平氏をお招きして弊社渋谷と対談をしていただきました。非財務情報である人財の可視化への取り組みなど示唆に富むお話しでした。（その内容はこちらからご参照ください）

<https://www.common30.jp/contents/shibusawa-blog/2524/>

■運用経過について（コモンズ30+しずぎんファンド）

◎コモンズ30+しずぎんファンドの投資行動について

当ファンドは、コモンズ30マザーファンドに投資する他、静岡銀行株式に直接投資しております。当期間中の静岡銀行株式は、前期末761円、高値953円（2021年9月28日）、安値736円（2021年1月5日）、今期末826円で推移しました。

また、期中の組入比率は、最大8.75%、最小7.17%となりました。

◎投資先企業

コモンズ30+しずぎんファンドの直接投資先である静岡銀行（8355）株式について

静岡銀行：大手地方銀行

2020年度の主要勘定：貸出金残高9兆3,272億円、預金残高11兆1,520億円、総資産14兆758億円、有価証券残高1兆9,874億円（出所：2020年度決算資料など）。

長期的に目指す姿（10年ビジョン）の実現に向け、
第14次中期経営計画では「課題解決型企業グループへの変革」を目指す

長期的に目指す姿（10年ビジョン）

地域の未来にコミットし、
地域の成長をプロデュースする企業グループ



※グループ間人財交流は140名（2021年7月1日現在）

（以上、統合報告書2021、頭取メッセージより抜粋）

コモンズ30マザーファンドの当期末における投資先は以下の31社です（証券コード順）。各企業の特長について、簡単にご紹介します。

銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
日揮ホールディングス (1963)	世界約70カ国、2万件以上のプロジェクト実績があり、他社に先駆けて海外展開しました。オイルメジャー、新興国からの絶大な信頼で、世界のエネルギー需要に貢献しています。
カカクコム (2371)	価格.com（さまざまなジャンルの商品を比較することのできるサービスを提供しているWebサイト）、食べログ（グルメサイト）など、サイトを複数運営しています。インターネットユーザーの利便性を最重視し、求人情報、旅行、不動産、映画など、新規領域での事業開発が期待されます。
エムスリー (2413)	「インターネットを活用し、健康で楽しく長生きする人を一人でも増やし、 unnecessary 医療コストを一元でも減らす事」を事業目的に、医療従事者向け情報サイトで製薬会社の情報提供を支援。「医療で変革を起こし続ける」をモットーに、医師のキャリア支援など医療周辺での事業領域を拡大し、成長を加速させています。
味の素 (2802)	日本の昆布だしから抽出した「うま味」を発見、世界の食文化に合わせた、調味料や加工・冷凍食品、飲料などを提供しています。2050年の世界人口90億人時代を見据え、東南アジア、中南米、アフリカなどで販売ネットワークを構築し、グローバル食品企業トップ10入りを目指します。
セブン&アイ・ホールディングス (3382)	変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透しており、セブンイレブンの卓越したマーケティング戦略、北米など海外戦略でさらなる高みを目指しています。コンビニの中で、同社にぴったりくる表現として、「ダントツセブン」、「流通革命の中で、良いポジショニング」という感じです。
東レ (3402)	レーヨンの生産から始まり、多角化しながら発展。繊維での縫製品事業や炭素繊維複合材料は顧客との強いコネクションを持ち、高い成長が期待されます。自前主義にはこだわらず、M&Aやアライアンスにも積極的。先端材料No.1企業目指し邁進しています。
旭化成 (3407)	化学繊維事業から医薬・エレクトロニクス事業へ事業構成の転換により、収益性の向上を目指しています。同社名誉フェローの吉野彰氏がノーベル化学賞を受賞したように先進的な開発に取り組む文化を持っており、人工腎臓やリチウム二次電池用セパレーターなどは世界トップクラスです。
信越化学工業 (4063)	収益に対しての執着心が強く、強いポジションを築いています。塩化ビニル樹脂などの汎用品と、半導体シリコンウエハなどの先端テクノロジーの双方で高いシェアを獲得しています。
エーザイ (4523)	世界的に競争力のある創薬メーカーです。企業理念の定款への記載や、役員選任理由を明確にした200ページ前後にわたる株主総会招集通知の作成などガバナンスの基本観がとてもしっかりしています。
楽天グループ (4755)	社内公用語の英語化、海外企業買収など、成長に向けた強い意欲が際立ちます。社員による店舗サポートが強みで、理念の共有、教育等の人的資産投資を積極的に行っています。
資生堂 (4911)	巨大市場の中国、アジアで認められた美の感性、アジア人の肌を知り尽くした技術、おもてなしの心（接客力）を成長の牽引力とし、世界で勝てる日本発のグローバルビューティーカンパニーを目指します。

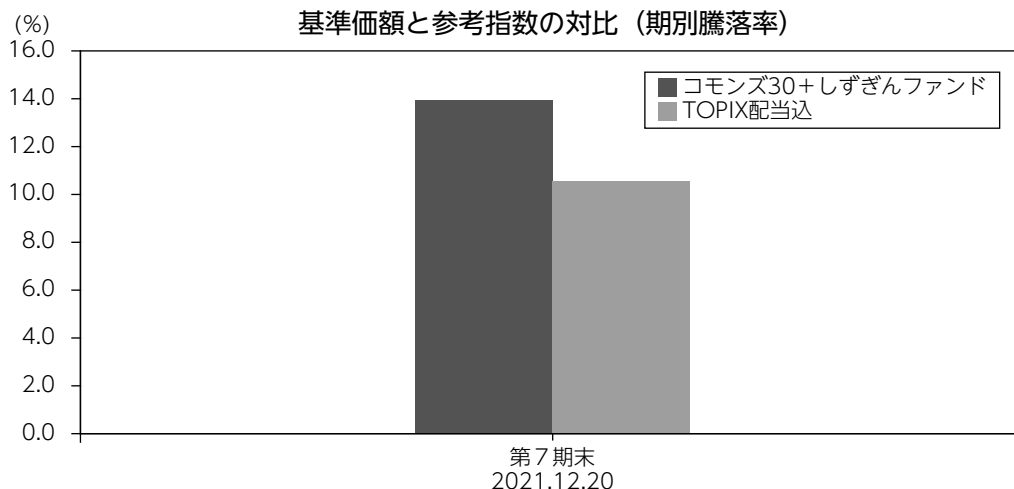
銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
リンナイ (5947)	給湯器、コンロなどガス器具のトップメーカーです。製品デザインの刷新、製販一体の全員経営、経営の見える化などの経営革新の成果が現れています。創業期より海外展開を行っており、インドネシア、ブラジル、オーストラリアなどでも強いブランドを築いています。
ディスコ (6146)	半導体や電子部品の製造に欠かせないブラインダーやダイサーなどを製造しています。「誰が正しいかではなく、何が正しいか」などディスコバリューズで、自社の経営体制も磨き続けています。
SMC (6273)	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップです。強固な販売力を有し、自動車、電機、機械向けから、医療および食品関連にも自動化の需要が広がっています。
コマツ (6301)	多角化の失敗から学ぶ姿勢、キャタピラーに並ぶ競争力、それを支えるコマツウエイ（文化）、建設機械をインターネットに繋ぐ新しいビジネスモデルが強みです。
クボタ (6326)	長期的に世界の食糧需要が増加するなか、世界の競合企業に比べて、水田用、中小型の農機で高い競争力を持っています。今後は、特にアジアでの成長が期待されます。
ダイキン工業 (6367)	世界に誇る日本の省エネ技術、強い販売力、優れた商品力が競争力の源泉であり、アフターケアとメンテナンスを結めた総合力も抜群です。
日立製作所 (6501)	マネジメントの強力なリーダーシップで進められている構造改革により、組織は強靱化し収益力も強化。「インフラとITをつないで、世の中を便利にする」をモットーに、グローバルでの展開を加速。重視する「ダイバーシティ」が、成長の大きな武器となります。
マキタ (6586)	電動工具ではリチウムイオン電池を使った製品や、軽量・低振動で使用者の健康に配慮をした製品を投入し、利用時間が長いプロ向けで高いシェアを獲得しています。ものづくりだけでなく、保守メンテナンス体制も充実しており、先進国では原則3日で対応可能な修理体制を構築しています。
堀場製作所 (6856)	創業者経営哲学「おもしろおかしく」を継承し、国際展開、自動車用から科学（研究）用、半導体用、現在の医療用まで、時代に応じて事業分野を拡大中です。ニッチ市場で高いシェアを誇り、事業分散と地域分散を組み合わせたマトリックス経営が持ち味。買収・提携も巧みです。
シスメックス (6869)	血液検査機器では、国内No.1、世界トップ10クラス、特に血球計数分野では世界No.1の実力を誇ります。更に、赤血球分析から免疫、DNAへ、大学、研究機関、病院を顧客に急発展し、サステナブル企業として成長を続けています。
デンソー (6902)	1949年にトヨタ自動車から分離独立し「日本電装」として創業。自動車市場の拡大や自動車の電動化およびモジュール化（複数の機能をまとめた部品にすること）などが追い風となります。今後の成長が期待される自動運転では、ソフトウェア開発に注力するとともに、技術力を武器に強みを発揮していく見込みです。
日東電工 (6988)	成長が期待される環境や医療向けなどに事業領域を柔軟に変化させながら、固有の技術をベースに、シートやフィルムに付加価値を加えた製品で成長しています。それぞれの地域ごとに品質や価格を調整し、シェアの獲得を目指しています。
ホンダ (7267)	お客さまに自動車のみならず、夢の詰まったモビリティ（移動体）を適正価格で提供します。歴史的に難局に強く、創業から脈々と流れるチャレンジ精神で、持続可能な成長を遂げています。

銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
丸紅 (8002)	相対的に資源比率が低いことが特徴の一つです。バリューチェーンを構築し、景気の影響を受けにくいトレーディングなど、安定した収益体制を確立しています。特に、食料（穀物）、電力（新興国での発電）などの事業領域に強みを持っています。
東京エレクトロン (8035)	「医療や環境、新しい産業の未来を考えると半導体チップの将来は無限」との発想で、商社から出発、今や世界トップの半導体製造装置メーカーであるアプライドマテリアルズの背中まで迫る勢いです。経営はクレドの心温まるメッセージでけん引。愚直で本質的な挑戦を続けています。
三菱商事 (8058)	企業理念の「三綱領」をベースに、長期持続的成長を意識した経営を志向しています。事業に投資するだけでなく、事業の中に入り、三菱商事の強みや機能を提供することで投資先の成長に貢献する「事業経営」を目指します。
ユニ・チャーム (8113)	これまで培ってきたマーケティング力を生かし、新興国ではベビーケアやフェミニンケアで、先進国では大人用紙おむつなどのヘルスケアでの成長を目指しています。経営の仕組み化や、他社から学び継続的改善をおこなっていることは、強みの一つです。
ヤマトホールディングス (9064)	「クロネコヤマトの宅急便」で親しまれる宅配便業界のトップ。大型物流拠点を構築、電子商取引業者からの需要、B2B（企業間）の物流需要の取り込みなど総合物流企業へと変貌していきます。
KADOKAWA (9468)	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にダウンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などダウンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォーマーとして、中長期的な成長を目指します。
ベネッセホールディングス (9783)	日本の通信教育事業において圧倒的なシェアを誇ります。国内教育事業で培った知識と経験をもとに、海外展開（台湾、中国など）と事業領域拡大（介護、語学）で、変化し続ける環境を乗り越えて成長を目指します。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX配当込）の騰落率の対比です。



分配金について

第7期の分配金は0円とさせていただきます。なお、分配については、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

		当 期
		2020年12月19日～2021年12月20日
当期分配金 (対基準価額比率)		—
		— %
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		6,906

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

(注) —表示は該当がないことを示します。

今後の運用方針

<コモンズ30+しずぎんファンド>

第8期（2021年12月21日～2022年12月19日）についても、これまで同様の運用方針を継続いたします。

- ・「コモンズ30マザーファンド」に、当ファンドの純資産総額の概ね90％程度の投資比率で資産配分することを基本とします。
- ・静岡銀行の株式に当ファンドの純資産総額で10％を上限に高位に組入を行うことを基本とします。

<コモンズ30マザーファンド>

私たちは、2022年の投資環境は欧米が金融政策の正常化に向かう中で世界の株式市場の変動率は高まるものの総じて良好な一年になるものと考えています。特に、これまでコロナ禍からの経済の再稼働に出遅れていた日本の株価パフォーマンスは相対的に優位になると思っています。

2020年の国内の景気回復は「K字型」と言われました。オンラインでのショッピング、リモートワーク、巣ごもり関連などが好調な業種、一方で空運や電鉄、観光、百貨店、飲食、エンタメなどは不調な業種、とトレンドが大きく分かれました。2021年以降は、さらに同じ業種の中でも強い企業と弱い企業との差が明確になりました。半導体はじめ部材の調達力、資源価格の高騰を最終商品の価格に転嫁できる競争力にその違いは顕著でした。2022年は、その傾向がより鮮明になると考えています。

リスク要因としては、コロナ禍の収束にさらに時間を要することになること、資源価格の上昇がさらに続くこと、各国中央銀行が拙速な金融引き締めに移ることなどを想定しています。

さて、当ファンドは、外部環境の大きな変化を機会に変えていける力のある企業に厳選投資しています。2021年に続き2022年も好調なパフォーマンスを継続できるように丹念な調査、企業との積極的な対話を行ってまいります。引き続き、ご期待ください。

● 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2020年12月19日～2021年12月20日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	208円	1.272%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は16,375円です。
(投 信 会 社)	(100)	(0.608)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(100)	(0.608)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.097	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0.097)	
(c) そ の 他 費 用	19	0.117	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用 等)	(18)	(0.112)	・ 監査費用等は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用およびその他費用
(そ の 他)	(1)	(0.004)	・ その他は、金銭信託に係る手数料
合 計	243	1.486	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

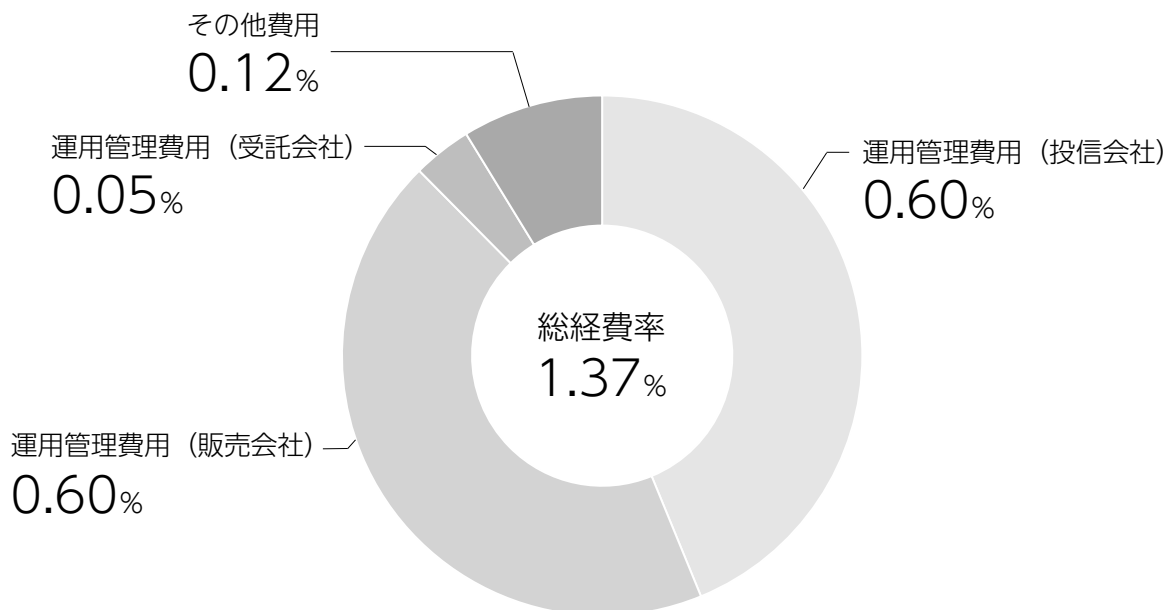
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

●売買および取引の状況 (2020年12月19日～2021年12月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
コモンズ30マザーファンド	3,581	17,744	9,715	44,655

(注) 単位未満は切捨て。

●株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年12月19日～2021年12月20日)

項 目	当 期
	コモンズ30+しずぎんファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	－千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	76,463千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	－

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

項 目	当 期
	コモンズ30マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	56,171,260千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	42,500,701千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●主要な売買銘柄 (2020年12月19日～2021年12月20日)

コモンズ30マザーファンドにおける株式の主な売買

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
エムスリー	205.5	1,521,433	7,403	東京エレクトロン	31.5	1,581,242	50,198
コマツ	457.3	1,334,426	2,918	KADOKAWA	284.5	1,433,915	5,040
日東電工	138.4	1,209,261	8,737	楽天グループ	1,133.8	1,261,020	1,112
リンナイ	106.6	1,201,257	11,268	デンソー	157.3	1,198,032	7,616
ディスコ	36.3	1,179,931	32,504	日揮ホールディングス	999.9	1,087,858	1,087
ユニ・チャーム	250.4	1,136,833	4,540	カカクコム	318.9	1,028,607	3,225
KADOKAWA	251.7	1,131,609	4,495	セブン&アイ・ホールディングス	228.3	1,016,759	4,453
シスメックス	92.7	1,117,269	12,052	ユニ・チャーム	216.7	1,009,090	4,656
マキタ	208.6	1,086,862	5,210	シスメックス	78.1	1,000,658	12,812
デンソー	150.7	1,054,948	7,000	味の素	370.9	985,615	2,657

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●利害関係人との取引状況等（2020年12月19日～2021年12月20日）

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

●組入資産の明細
国内株式（上場株式）

2021年12月20日現在

銘 柄		期首(前期末)	当 期	末
		株 数	株 数	評 価 額
銀行業(100.0%) 静岡銀行		千株	千株	千円
		91.6	91.6	75,661
合 計	株 数 ・ 金 額	91	91	75,661
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	<7.4%>

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注）評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注）評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
コ モ ン ズ 3 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□	千□	千円
	195,832	189,697	936,841

（注）□数・評価額の単位未満は切捨て。

（注）当期末におけるコモンズ30マザーファンド全体の□数は9,573,827千口です。

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

●投資信託財産の構成

2021年12月20日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	75,661	7.3
コ モ ン ズ 3 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	936,841	90.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,018	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,032,520	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年12月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,032,520,721円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,018,026
株 式 (評価額)	75,661,600
コモンズ30マザーファンド (評価額)	936,841,095
(B) 負 債	8,639,786
未 払 解 約 金	1,429,070
未 払 信 託 報 酬	6,632,853
そ の 他 未 払 費 用	577,863
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,023,880,935
元 本	605,599,197
次 期 繰 越 損 益 金	418,281,738
(D) 受 益 権 総 口 数	605,599,197口
1万口当たり基準価額 (C / D)	16,907円

(注) 期首元本額 609,627,056円
 期中追加設定元本額 155,622,987円
 期中一部解約元本額 159,650,846円

●損益の状況

(2020年12月19日～2021年12月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,427,400円
受 取 配 当 金	2,427,400
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	113,196,301
売 買 益	137,320,226
売 買 損	△ 24,123,925
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,797,947
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	101,825,754
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	123,639,923
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	192,816,061
(配 当 等 相 当 額)	(166,160,462)
(売 買 損 益 相 当 額)	(26,655,599)
(G) 計 (D + E + F)	418,281,738
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	418,281,738
追 加 信 託 差 損 益 金	192,816,061
(配 当 等 相 当 額)	(166,556,149)
(売 買 損 益 相 当 額)	(26,259,912)
分 配 準 備 積 立 金	225,465,677

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (16,678,836円)、費用控除後の有価証券等損益額 (85,146,918円)、信託約款に規定する収益調整金 (192,816,061円) および分配準備積立金 (123,639,923円) より分配対象収益は418,281,738円 (10,000口当たり6,906円) ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

※本運用報告書作成時点においては、当期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

コモンズ30マザーファンド

＜第12期＞：2021年1月18日

計算期間：2020年1月21日～2021年1月18日

「コモンズ30マザーファンド」は、第12期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主として、国内外の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、投資対象選定の基準に照らして優良と判断した企業に投資します。 ②ベンチマークは設けず30銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な銘柄入れ替えは行わず長期保有することを基本とします。 ③株式の組入比率は、市場環境に応じて、投資信託財産総額の30%以上を基本とします。 ④市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主要運用対象	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとします。

●最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額	期 中 騰落率	参考指数 (TOPIX配当込)	期 中 騰落率	株 式 組入比率	純資産 総 額
	円	%		%	%	百万円
8期(2017年1月18日)	28,671	17.4	2,157.80	11.5	96.7	20,952
9期(2018年1月18日)	37,583	31.1	2,732.10	26.6	91.4	25,472
10期(2019年1月18日)	31,994	△14.9	2,317.60	△15.2	98.4	25,141
11期(2020年1月20日)	37,414	16.9	2,660.70	14.8	93.7	32,131
12期(2021年1月18日)	44,093	17.9	2,883.70	8.4	92.3	40,859

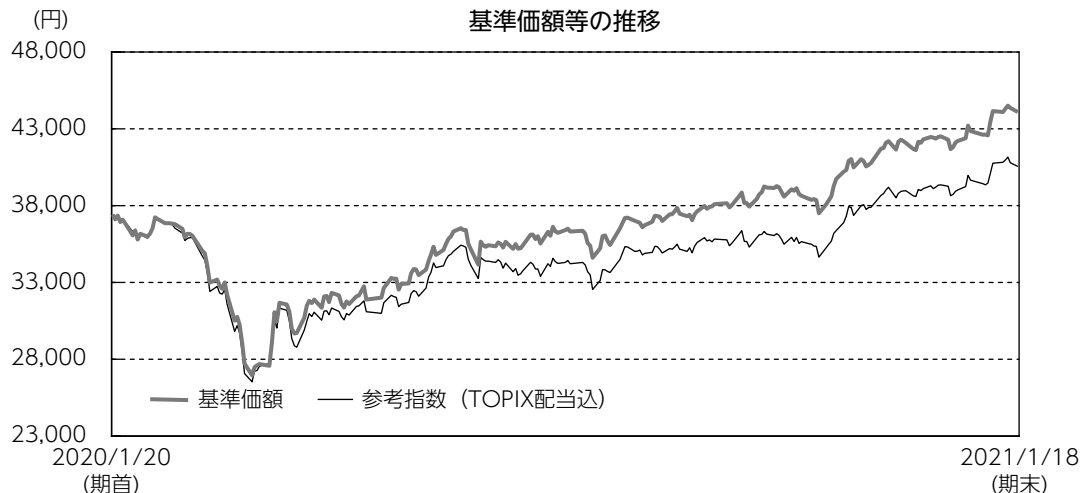
(注) TOPIX：東証株価指数（東証第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

●当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率	参考指数 (TOPIX配当込)	騰落率	株 式 組入比率
(期 首) 2020年1月20日	円 37,414	% －	2,660.70	% －	% 93.7
1月末	36,164	△ 3.3	2,569.77	△ 3.4	94.0
2月末	32,986	△11.8	2,305.76	△13.3	90.0
3月末	31,105	△16.9	2,167.60	△18.5	90.0
4月末	32,753	△12.5	2,261.88	△15.0	91.2
5月末	34,797	△ 7.0	2,416.04	△ 9.2	91.0
6月末	35,497	△ 5.1	2,411.45	△ 9.4	95.7
7月末	34,602	△ 7.5	2,314.39	△13.0	98.1
8月末	37,442	0.1	2,503.59	△ 5.9	96.3
9月末	38,170	2.0	2,536.14	△ 4.7	97.0
10月末	37,505	0.2	2,464.21	△ 7.4	97.2
11月末	41,650	11.3	2,738.72	2.9	94.1
12月末	42,856	14.5	2,819.93	6.0	97.3
(期 末) 2021年1月18日	44,093	17.9	2,883.70	8.4	92.3

(注) 騰落率は期首比です。

●当期の運用経過



(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) TOPIX：東証株価指数（東証第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

(注) 参考指数（TOPIX配当）は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

詳細については、P 5～12をご参照ください。

●1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2020年1月21日～2021年1月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平 均 基 準 価 額	36,293円		期中の平均基準価額です。
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	47円 (47)	0.131% (0.131)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	2 (2)	0.006 (0.006)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・金銭信託に係る手数料等
合 計	49	0.137	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買および取引の状況 (2020年1月21日～2021年1月18日)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		12,111	27,427,337	11,248	25,890,018

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

●株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年1月21日～2021年1月18日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	53,317,356千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	31,556,750千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●主要な売買銘柄 (2020年1月21日～2021年1月18日)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
カカクコム	624.6	1,603,551	2,567	楽天	1,513.1	1,507,375	996
ホンダ	576.9	1,522,161	2,638	クラレ	1,290.2	1,394,014	1,080
KADOKAWA	428.8	1,271,533	2,965	カカクコム	468.3	1,276,542	2,725
楽天	1,193.5	1,180,252	988	東京エレクトロン	40	1,178,594	29,464
日揮ホールディングス	1,186.7	1,176,409	991	シスメックス	123.4	1,099,313	8,908
ヤマトホールディングス	513.1	1,142,040	2,225	ユニ・チャーム	248.3	1,095,768	4,413
ユニ・チャーム	251.8	1,094,100	4,345	クボタ	617	1,083,364	1,755
セブン&アイ・ホールディングス	317.6	1,073,732	3,380	資生堂	167.5	1,029,362	6,145
資生堂	150.3	986,229	6,561	旭化成	1,049.8	959,097	913
旭化成	1,155	982,110	850	セブン&アイ・ホールディングス	257.9	946,048	3,668

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●利害関係人との取引状況等 (2020年1月21日～2021年1月18日)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

●組入資産の明細 (2021年1月18日現在)
国内株式 (上場株式)

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(3.3%)			
日揮ホールディングス	566.6	1,135.2	1,247,584
食料品(3.5%)			
味の素	502.3	526.9	1,319,094
繊維製品(1.6%)			
東レ	782.8	921.1	587,846
化学(15.4%)			
クラレ	669.9	—	—
旭化成	803.5	908.7	1,011,383
信越化学工業	87	75.1	1,416,761
資生堂	141.5	124.3	821,498
日東電工	154.4	118.2	1,090,986
ユニ・チャーム	293.8	297.3	1,486,500
医薬品(3.4%)			
エーザイ	146.6	168.9	1,297,152
金属製品(3.4%)			
リンナイ	95.7	112.2	1,295,910
機械(21.8%)			
ディスコ	44.7	38.5	1,443,750
SMC	13.9	21.9	1,473,651
コマツ	347	353.5	1,062,974
クボタ	652.1	597.2	1,425,516
ダイキン工業	73.5	61.6	1,417,724
マキタ	259.4	275.1	1,383,753
電気機器(14.1%)			
日立製作所	243.9	291.1	1,242,997
堀場製作所	155.1	197.4	1,318,632
シスメックス	134.9	94.9	1,229,904
東京エレクトロン	45.6	35.1	1,517,022

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器(6.7%)			
デンソー	211.2	196.6	1,151,682
ホンダ	196.6	493	1,373,744
陸運業(4.2%)			
ヤマトホールディングス	512	613.3	1,600,099
情報・通信業(3.8%)			
KADOKAWA	—	411.8	1,416,592
卸売業(4.7%)			
丸紅	1,094.8	886.9	647,969
三菱商事	382.1	421.9	1,123,097
小売業(3.4%)			
セブン&アイ・ホールディングス	264.8	324.5	1,277,556
サービス業(10.7%)			
カカココム	350.8	507.1	1,447,263
エムスリー	—	98.1	1,003,072
楽天	1,101.4	781.8	769,291
ベネッセホールディングス	306.9	408.8	811,059
合計	株 数 ・ 金 額	10,634	11,498
	銘柄数<比率>	30	31
			<92.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

●投資信託財産の構成

2021年1月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 37,712,068	% 92.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,175,877	7.8
投 資 信 託 財 産 総 額	40,887,945	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年1月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	40,887,945,778円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,375,184,807
株 式 (評価額)	37,712,068,910
未 収 入 金	756,945,061
未 収 配 当 金	43,747,000
(B) 負 債	28,749,148
未 払 金	656,877
未 払 解 約 金	28,003,739
そ の 他 未 払 費 用	88,532
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	40,859,196,630
元 本	9,266,555,829
次 期 繰 越 損 益 金	31,592,640,801
(D) 受 益 権 総 口 数	9,266,555,829口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,093円

- (注) 期首元本額 8,588,227,981円
 期中追加設定元本額 2,343,053,535円
 期中一部解約元本額 1,664,725,687円
 (注) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 コモンズ30ファンド 5,559,365,259円
 コモンズ30ファンドⅡ-B (適格機関投資家用) 3,512,716,306円
 コモンズ30+しずぎんファンド 194,474,264円

●損益の状況

(2020年1月21日～2021年1月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	607,409,029円
受 取 配 当 金	607,408,550
受 取 利 息	49
そ の 他 収 益 金	430
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,055,567,474
売 買 益	8,455,466,557
売 買 損	△ 2,399,899,083
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,957,549
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	6,661,018,954
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	23,543,563,616
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,951,286,533
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 4,563,228,302
(H) 計 (D + E + F + G)	31,592,640,801
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	31,592,640,801

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)その他費用等にはその他費用等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。